

---

---

2014 年度第 1 四半期決算(IFRS)  
決算公表資料

---

---

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121

---



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,894,465	0.4	147,247	△20.2	117,378	△15.7	110,057	△16.9	77,685	△62.8
26年3月期第1四半期	1,887,794	—	184,443	—	139,288	—	132,417	—	209,091	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	66	96	66	81
26年3月期第1四半期	80	39	80	21

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,899,622	5,483,384	5,017,620	31.6				
26年3月期	15,901,125	5,539,370	5,067,666	31.9				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	400,000	10.7	246	10

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) MCX GULF OF MEXICO, LLC  
(注)詳細は、添付資料6頁「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,653,505,751 株	26年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	33,574,414 株	26年3月期	4,964,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,643,541,027 株	26年3月期1Q	1,647,240,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	6
3. 要約四半期連結財務諸表.....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS].....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(7) セグメント情報（要約）[IFRS].....	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成26年8月7日（木）16：00～17：00・・・・・・第1四半期決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

### (1) 連結経営成績に関する定性的状況

#### 概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では寒波の影響で落ち込んだ経済活動が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。欧州では全体として景気が持ち直す動きが続きました。一部の新興国では景気減速が見られました。わが国の経済は緩やかな回復基調が続きましたが、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などで弱い動きも見られました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の収益は、前第1四半期連結累計期間から略横ばいの1兆8,945億円となりました。

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間から略横ばいの2,762億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第1四半期連結累計期間から110億円(5%)負担増の2,373億円となりました。

その他の損益項目では、保有株式の時価評価益の反動や資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、有価証券損益及び金融収益が減益となりました。

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間を171億円(34%)上回る673億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を372億円(20%)下回る1,472億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を224億円(17%)下回る1,101億円となりました。

#### セグメント別の状況

##### ① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は49億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して10億円の増加となりました。これは、電力事業関連子会社一部売却に伴う利益計上の反動はあったものの、海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加などにより増益となったものです。

##### ② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は132億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して81億円の増加となりました。これは、ファンド関連事業における公正価値評価益や不動産関連事業における収益増加などにより増益となったものです。

**③ エネルギー事業グループ**

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は364億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して179億円の減少となりました。これは、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより減益となったものです。

**④ 金属グループ**

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は98億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して19億円の減少となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格下落などにより減益となったものです。

**⑤ 機械グループ**

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は225億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して112億円の減少となりました。これは、保有資産の評価に伴う一過性利益の反動や、アジア自動車関連事業における販売減少などにより減益となったものです。

**⑥ 化学品グループ**

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は79億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

**⑦ 生活産業グループ**

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は168億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して48億円の増加となりました。これは、飼料畜産関連事業における販売価格上昇などにより増益となったものです。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より15億円減少し、15兆8,996億円となりました。これは株価上昇に伴いその他の投資が増加したことや、子会社での新規資産取得により有形固定資産が増加したものの、営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より545億円増加し、10兆4,162億円となりました。これは子会社での営業債務及びその他の債務の減少や、法人所得税の支払いに伴い未払法人税等が減少したものの、新規投資実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より1,731億円増加して4兆7,742億円となり、有利子負債（ネット）を当社の所有者に帰属する持分（非支配持分を除く、資本の部の金額）で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より500億円減少し、5兆176億円となりました。これは四半期純利益の積み上がりがあったものの、配当の支払いや自己株式の取得に加え、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の悪化があったことなどによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ199億円増加し、1兆3,519億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は29億円増加しました。これは、営業収入や配当収入による資金の増加と、法人所得税の支払いや一時的な運転資金負担による資金の減少などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は757億円減少しました。これは、航空機などの売却による資金の増加があったものの、金属資源関連子会社による設備投資、エネルギー資源事業への投資などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは728億円の資金減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は877億円増加しました。これは、自己株式の取得や親会社において配当があったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 MCX GULF OF MEXICO, LLC は、当社の在米現地法人である米国三菱商事傘下の MCX EXPLORATION (USA), LLC を存続会社、MCX GULF OF MEXICO, LLC を消滅会社とする吸収合併を行った結果消滅したため、当四半期連結累計期間より連結除外しております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号「資産の減損」(改訂)	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求

上記の基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]

(単位：百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,332,036	1,351,932	社債及び借入金	1,381,980	1,466,938
定期預金	142,705	127,228	営業債務及びその他の債務	2,680,954	2,567,534
短期運用資産	23,533	17,197	その他の金融負債	110,557	87,367
営業債権及びその他の債権	3,751,865	3,561,596	前受金	220,041	238,605
その他の金融資産	136,398	128,108	未払法人税等	86,251	31,890
たな卸資産	1,287,959	1,301,093	売却目的保有資産に直接関連する負債	-	92,745
前渡金	236,493	255,312	その他の流動負債	372,808	308,488
売却目的保有資産	-	176,445	流動負債合計	4,852,591	4,793,567
その他の流動資産	359,054	329,442	非流動負債		
流動資産合計	7,270,043	7,248,353	社債及び借入金	4,693,855	4,786,377
非流動資産			営業債務及びその他の債務	91,361	87,289
持分法で会計処理される投資	2,833,576	2,824,165	その他の金融負債	32,966	21,653
その他の投資	2,122,444	2,161,575	退職給付に係る負債	65,452	59,653
営業債権及びその他の債権	623,686	595,000	繰延税金負債	462,391	492,092
その他の金融資産	93,174	97,158	その他の非流動負債	163,139	175,607
有形固定資産	2,509,918	2,532,211	非流動負債合計	5,509,164	5,622,671
投資不動産	103,725	102,245	負債合計	10,361,755	10,416,238
無形資産及びのれん	213,729	209,681	資本		
繰延税金資産	45,822	42,437	資本金	204,447	204,447
その他の非流動資産	85,008	86,797	資本剰余金	265,356	265,429
非流動資産合計	8,631,082	8,651,269	自己株式	△ 14,081	△ 72,076
			その他の資本の構成要素		
			FVTOCIに指定したその他の投資	625,151	638,415
			キャッシュ・フローヘッジ	△ 4,119	△ 5,451
			在外営業活動体の換算差額	638,220	584,511
			その他の資本の構成要素計	1,259,252	1,217,475
			利益剰余金	3,352,692	3,402,345
			当社の所有者に帰属する持分	5,067,666	5,017,620
			非支配持分	471,704	465,764
			資本合計	5,539,370	5,483,384
資産合計	15,901,125	15,899,622	負債及び資本合計	15,901,125	15,899,622

## (2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)
収益	1,887,794	1,894,465
原価	△ 1,610,615	△ 1,618,276
売上総利益	277,179	276,189
販売費及び一般管理費	△ 226,225	△ 237,264
有価証券損益	20,502	2,636
固定資産除・売却損益	1,588	2,376
固定資産減損損失	△ 1,384	△ 62
その他の損益－純額	△ 1,588	4,910
金融収益	70,703	41,882
金融費用	△ 6,586	△ 10,764
持分法による投資損益	50,254	67,344
税引前利益	184,443	147,247
法人所得税	△ 45,155	△ 29,869
四半期純利益	139,288	117,378
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	132,417	110,057
非支配持分	6,871	7,321
	139,288	117,378

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)
四半期純利益	139,288	117,378
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	20,877	17,496
確定給付制度の再測定	215	△ 186
合計	21,092	17,310
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△ 32,039	△ 1,370
在外営業活動体の換算差額	80,750	△ 55,633
合計	48,711	△ 57,003
その他の包括利益合計	69,803	△ 39,693
四半期包括利益合計	209,091	77,685
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	197,443	70,863
非支配持分	11,648	6,822
	209,091	77,685

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	261,987	265,356
ストックオプション発行に伴う報酬費用	614	638
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 466	△ 279
非支配株主との資本取引及びその他	12	△ 286
期末残高	262,147	265,429
自己株式		
期首残高	△ 17,970	△ 14,081
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	1,013	692
取得及び処分ー純額	△ 2	△ 58,687
期末残高	△ 16,959	△ 72,076
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,046,595	1,259,252
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	65,026	△ 39,194
利益剰余金への振替額	△ 12,819	△ 2,583
期末残高	1,098,802	1,217,475
利益剰余金		
期首残高	3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する四半期純利益	132,417	110,057
配当金	△ 49,420	△ 62,647
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 466	△ 340
その他の資本の構成要素からの振替額	12,819	2,583
期末残高	3,117,398	3,402,345
当社の所有者に帰属する持分	4,665,835	5,017,620
非支配持分		
期首残高	414,668	471,704
非支配株主への配当支払額	△ 13,100	△ 13,060
非支配株主との資本取引及びその他	△ 1,014	298
非支配持分に帰属する四半期純利益	6,871	7,321
非支配持分に帰属するその他の包括利益	4,777	△ 499
期末残高	412,202	465,764
資本合計	5,078,037	5,483,384

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	139,288	117,378
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	44,605	47,459
有価証券損益	△ 20,502	△ 2,636
固定資産損益	△ 204	△ 2,314
金融収益・費用合計	△ 64,117	△ 31,118
持分法による投資損益	△ 50,254	△ 67,344
法人所得税	45,155	29,869
売上債権の増減	△ 47,366	16,484
たな卸資産の増減	75,133	△ 14,501
仕入債務の増減	△ 77,404	△ 69,235
その他－純額	△ 24,237	△ 55,514
配当金の受取額	101,545	118,293
利息の受取額	18,430	15,014
利息の支払額	△ 7,638	△ 12,266
法人所得税の支払額	△ 54,742	△ 86,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,692	2,936

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 146,457	△ 85,827
有形固定資産等の売却による収入	40,169	29,167
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△ 46,939	△ 41,785
持分法で会計処理される投資の売却による収入	10,222	5,654
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	-	1,352
その他の投資の取得による支出	△ 20,266	△ 25,036
その他の投資の売却による収入	68,517	28,931
貸付の実行による支出	△ 37,384	△ 35,651
貸付金の回収による収入	67,535	44,909
定期預金の増減-純額	5,119	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,484	△ 75,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減-純額	22,984	163,192
長期借入債務等による調達-社債発行費用控除後	152,386	199,113
長期借入債務等の返済	△ 102,645	△ 140,363
当社による配当金の支払	△ 49,420	△ 62,647
子会社による非支配株主への配当金の支払	△ 13,100	△ 13,060
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△ 1,847	△ 617
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	1,494	710
自己株式の増減-純額	78	△ 58,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,930	87,714
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	3,465	4,900
現金及び現金同等物の純増加額	31,603	19,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,920	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,523	1,351,932

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	6,578	13,431	13,534	57,124	49,123	23,274	110,562	273,626	5,751	△ 2,198	277,179
持分法による投資損益	3,067	4,373	20,869	3,538	8,513	5,966	4,679	51,005	△ 630	△ 121	50,254
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	3,888	5,075	54,343	11,729	33,740	8,507	11,997	129,279	4,919	△ 1,781	132,417
資産合計 (平成26年3月末)	865,713	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,626,707	3,145,004	△ 1,870,586	15,901,125

当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	6,547	15,666	13,744	45,971	45,563	27,821	120,456	275,768	4,884	△ 4,463	276,189
持分法による投資損益	6,954	12,831	25,865	6,043	7,978	4,617	3,892	68,180	△ 795	△ 41	67,344
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	4,866	13,178	36,393	9,799	22,494	7,854	16,751	111,335	787	△ 2,065	110,057
資産合計 (平成26年6月末)	872,669	985,753	2,459,810	4,747,486	1,869,738	978,040	2,680,252	14,593,748	3,246,172	△ 1,940,298	15,899,622

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。平成26年4月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、地球環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成26年3月末について組替再表示を行っています。

## (8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



# 2014年度第1四半期決算 [IFRS]

2014年8月7日

三菱商事株式会社

### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

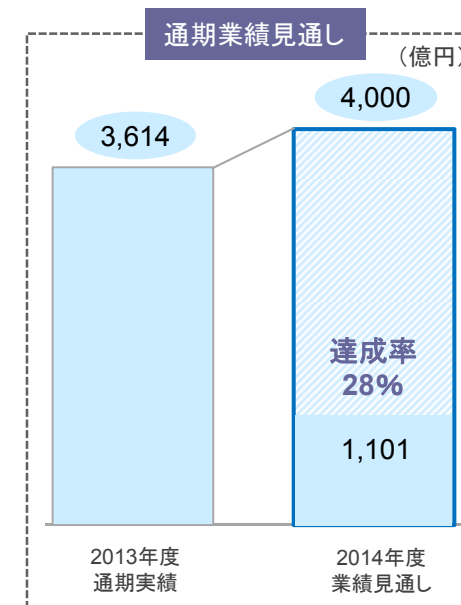
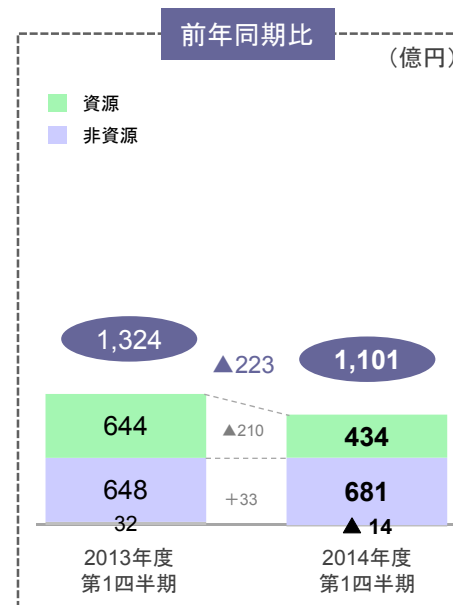
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2014年度第1四半期決算

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減	2014年度 業績見通し	達成率
連結純利益	1,324 億円	1,101 億円	▲223 億円 (▲17%)	4,000 億円	28%

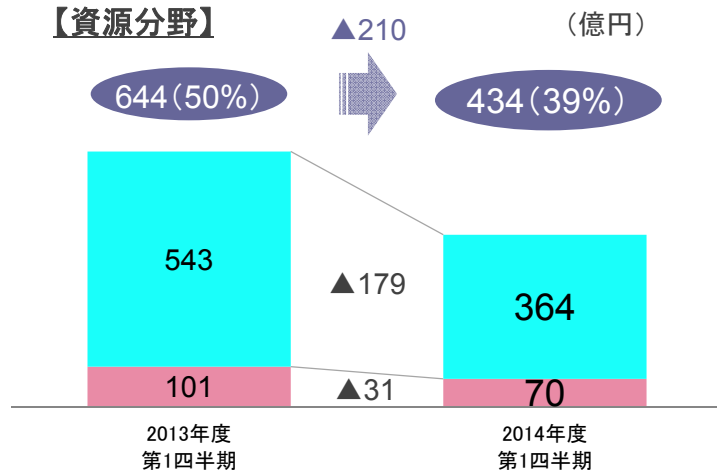
### 2014年度第1四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲223億円の減益。資源分野は減益となったが、非資源分野は主に新産業金融事業や生活産業が牽引し、前年同期比で増益。
- ✓ 通期の業績見通し4,000億円に対する達成率は28%となり、順調なスタート。
- ✓ フリーキャッシュ・フローは▲728億円。  
(4ページご参照)



## 資源・非資源分野別セグメントの状況

### 【資源分野】



■ エネルギー事業(前年同期比 ▲33%減益)

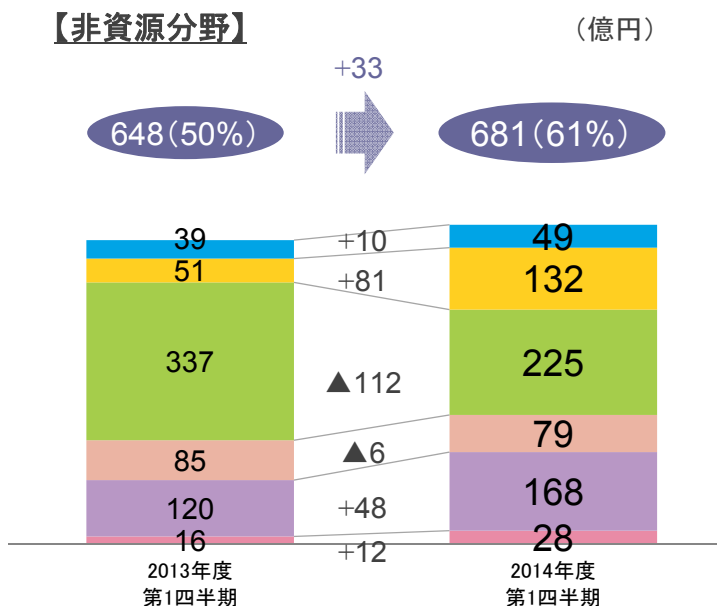
資源関連投資先からの受取配当金の減少など

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲31%減益)

豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格下落など

【資源分野】 通期業績見通し1,670億円に対する達成率 : 26%

### 【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +26%増益)

海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +159%増益)

ファンド関連事業における評価益や不動産関連事業における収益増加など

■ 機械(前年同期比 ▲33%減益)

前年度における保有資産の評価益の反動や、アジア自動車関連事業における販売数量減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲7%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +40%増益)

飼料畜産関連事業における販売価格上昇による収益増加など

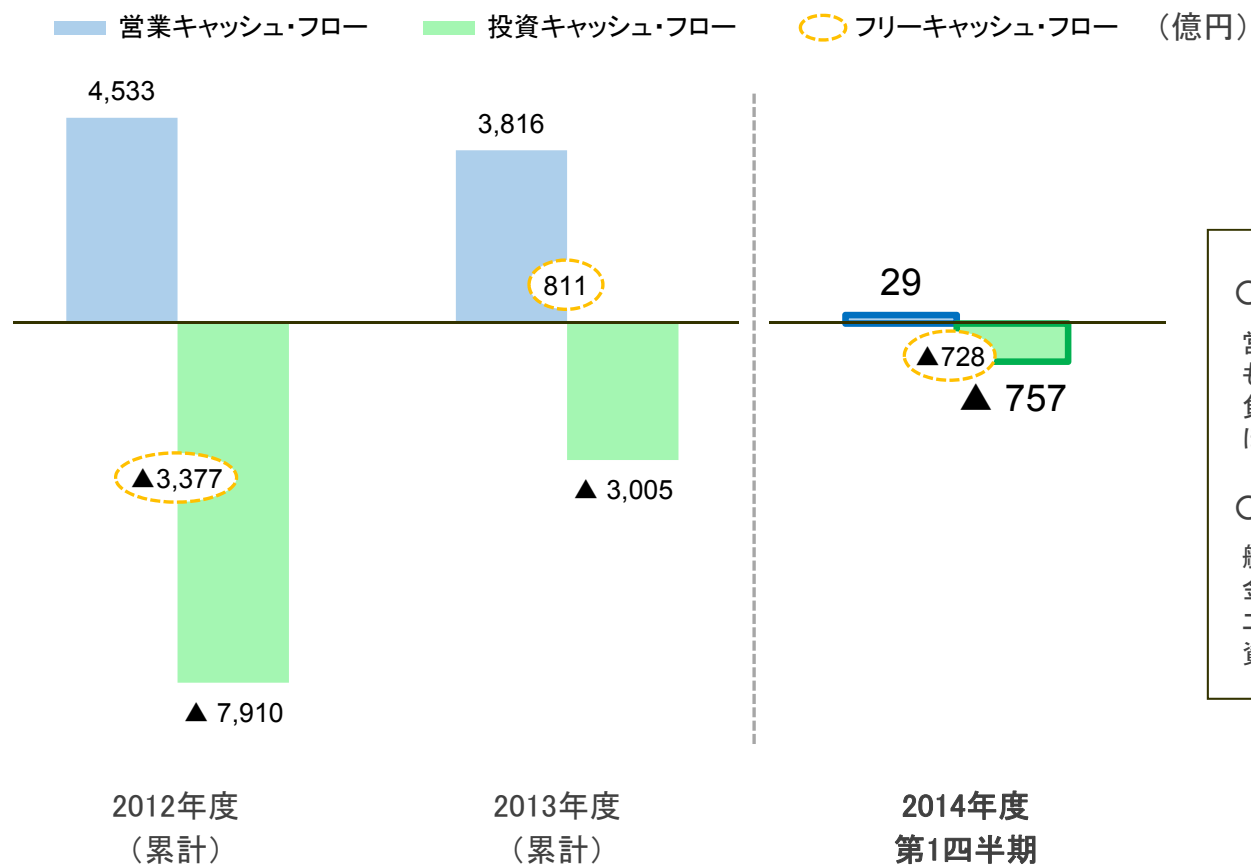
■ 金属(非資源分野)(前年同期比 +75%増益)

鉄鋼製品事業における保有資産の売却益など

【非資源分野】 通期業績見通し2,240億円に対する達成率 : 30%

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

## キャッシュ・フローの推移



### 【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第1四半期

#### ○営業キャッシュ・フロー(29億円)

営業収入や配当収入による資金増があったものの、法人所得税の支払いや運転資金の負担(約▲1,000億円)による資金減により、ほぼ相殺。

#### ○投資キャッシュ・フロー(▲757億円)

航空機などの売却収入があったものの、金属資源関連子会社での設備投資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少。

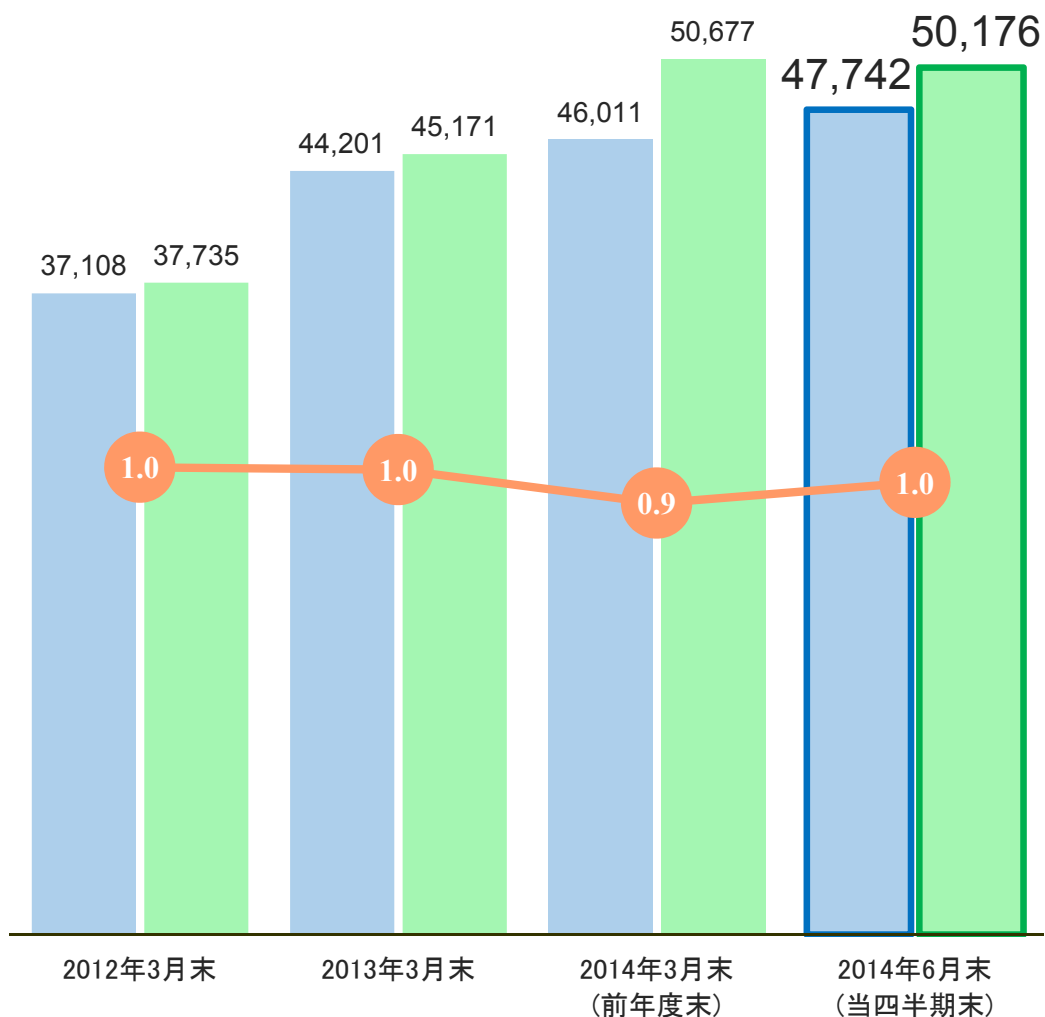
## 新規投資・資産入替実績

		2013年度	2014年度	2014年度第1四半期の 主な案件
(億円)		累計	第1四半期	
新規投資	資源	3,300	800	豪州石炭事業関連 LNG・シェールガス関連
	非資源	4,700	1,000	
	合計	8,000	1,800	ファンド関連 船舶事業
資産入替	資産売却※	5,100	700	航空機リース事業
	減価償却	1,700	500	
	合計	6,800	1,200	—
ネット投資額		1,200	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

## 資本と有利子負債の推移

有利子負債(NET) 資本 有利子負債倍率(NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比▲501億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+1,101億円
○ 配当金の支払い	▲626億円
○ 在外営業活動体の換算差額	▲537億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲580億円

【在外営業活動体の換算差額に対する為替変動の影響額(概算)】

通貨種類	在外営業活動体の換算差額への影響額 (億円)	2014年3月末レート	2014年6月末レート
米ドル	▲350	102.92	101.36
ユーロ	▲50	141.65	138.31
バーツ	▲50	3.17	3.12

## 【参考】市況の状況

### 【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 1Q実績 (a)	2014年度 業績見通し (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	102.2	100	2.2	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	106.1	100	6.1	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,787 [308]	7,496 [340]	▲709 [▲32]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。



【参考】2013年度第1四半期決算のIFRSへの組替

(億円)

連結純利益

2013年度第1四半期  
(米国会計基準)

2013年度第1四半期  
(IFRS)

